

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 省電舎

コード番号 1711 URL http://www.shodensya.com

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 健治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 嘉納 毅

TEL 03-6821-0004

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	3,215		82		103		109	
20年3月期第3四半期	3,042		135		148		154	

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第3四半期	14,939.77			
20年3月期第3四半期	21,077.06			

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第3四半期	2,499		1,153		45.7	157,470.83		
20年3月期	2,712		1,343		49.5	183,478.77		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,146百万円 20年3月期 1,255百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		0.00		0.00	0.00
21年3月期		0.00			
21年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	4,600		60		30		25		3,413.90	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社(社名)) 除外 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	7,328株	20年3月期	7,328株
期末自己株式数	21年3月期第3四半期	5株	20年3月期	5株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	7,328株	20年3月期第3四半期	7,328株

業績予想の適正な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表等に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表等規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間における我が国経済は、米国サブプライムローンの破たんをきっかけにはじまった金融危機が深刻さを増しており、金融市場の混乱が経済活動全体に波及し、景気は急激に大幅減速、世界的な企業収益悪化が顕著となりました。

このような状況の中、当社のお客様である事業会社についても多くの事業会社が企業収益悪化に悩んでおり、当社グループは顧客企業における「企業キャッシュ・フローへの貢献」と「環境への貢献」を実現するためのエネルギー・ソリューション・サービスをワンストップで提供することが可能な企業グループとして、お客様のニーズに対応すべく、積極的に事業推進しております。

エスコ関連事業

当事業におきましては、ようやく省エネルギー事業（エスコ事業）が法制による義務付けが明確化し、温室効果ガス削減への動きが国策レベルで積極化しておりますが、100 年に 1 度といわれる不景気の中、お客様側でも経費節減は今まで以上に重要な課題となっております。それを受けて多くのお客様からお問い合わせを頂いている状況であります。当社としましては、これまで培って参りました省エネルギー施策を強化し、積極的な調査・提案を行い、売上構築しております。

しかしながら、当第 3 四半期連結累計期間については、予想を超える原価高騰等の影響により売上総利益が減少し、誠に遺憾ながら、営業損失を計上することとなりました。当第 3 四半期連結累計期間における売上高は 1,111 百万円（前年同期比 556 百万円増）、営業損失は 79 百万円（前年同期比 111 百万円増）となりました。

ファシリティマネジメント事業

当事業におきましては、安定的な維持保全に関する売上を堅調に構築したものの、景気後退局面による顧客企業の設備投資抑制等の影響により売上が減少、原価高騰等の影響から営業損失を計上することとなりました。以上の結果、当第 3 四半期連結累計期間における売上高は 1,820 百万円（前年同期比 139 百万円減）、営業損失は 12 百万円（前年同期比 43 百万円減）となりました。

ロジスティクスサポート事業

当事業におきましては、回復しつつあった物流量が景気後退局面の中、減少することとなり、その影響を受け、売上、営業利益ともに減少することとなりました。結果、当第 3 四半期連結累計期間における売上高は 284 百万円（前年同期比 243 百万円減）、営業利益は 9 百万円（前年同期比 15 百万円減）となりました。

以上の結果、当第 3 四半期連結累計期間の業績は、売上高 3,215 百万円（前年同期比 173 百万円増）、経常損失 103 百万円（前年同期比 44 万円増）、四半期純損失 109 百万円（前年同期比 44 百万円増）となりました。

なお、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

総資産は、当第 2 四半期会計期間末に比べ 19 百万円増加し、2,499 百万円となりました。こ

れは主に、売掛金及び受取手形等が減少したものの現預金及び未収入金等が増加したことによるものであります。

(負債の部)

負債は、当第2四半期会計期間末に比べ90百万円増加し、1,346百万円となりました。これは主に、子会社の社債発行によるものであります。

(純資産の部)

純資産は、当第2四半期会計期間末に比べ70百万円減少し、1,153百万円となりました。これは主に、四半期純損失を70百万円計上したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、503百万円(当第2四半期会計期間末比148百万円増)となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、33百万円となりました。これは主に回収により売上債権が減少(206百万円)したものの、税金等調整前四半期純損失(72百万円)の計上、たな卸資産の増加(56百万円)及び仕入債務の減少(98百万円)したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、11百万円となりました。これは主として保証金の支払いによる支出(9百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、192百万円となりました。これは長期借入金の発生(100百万円)及び社債の発行(97百万円)によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期における業績につきましては、売上高は計画を上回る実績となったものの、仕入原価等の高騰等が影響し、利益に関しては当初計画を下回り、誠に遺憾ながら損失を計上する結果となりました。通期業績予想に関しましては、最近の景気後退局面を受け、顧客企業も設備投資に関して消極的であり、決して楽観できる状況ではありません。しかしながら、当社の環境保全とコスト削減を両立するという経営理念をより積極的に打ち出すことにより、当初予想通りの数値は達成できる見込みであることから、平成20年3月期決算短信(平成20年5月15日)において発表致しました業績予想からの変更はありません。

業績予想に関しましては現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の成果や業績等は記載の予測とは異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法を採用しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法を採用しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項等の変更

従来、材料は移動平均法に基づく原価法、未成事業支出金は個別法に基づく原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、材料は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、未成事業支出金は個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,439千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位：千円)	
		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部			
流動資産			
		503,447	435,024
	現金及び預金		
3	受取手形及び売掛金	790,474	1,086,222
	商品	2,194	2,268
	原材料	275,950	270,073
	未成事業支出金	50,506	36,913
	その他	102,910	50,420
	貸倒引当金	21,141	30,808
	流動資産合計	1,704,342	1,850,115
固定資産			
	有形固定資産	99,253	145,448
1			
	無形固定資産		
	のれん	510,208	533,053
	その他	16,450	19,967
	無形固定資産合計	526,658	553,021
投資その他の資産			
	投資有価証券	70,328	61,188
	その他	175,186	166,981
	貸倒引当金	76,350	76,350
	投資その他の資産合計	169,164	151,819
	固定資産合計	795,076	850,289
	資産合計	2,499,419	2,700,404
負債の部			
流動負債			
	買掛金	217,184	181,102
	短期借入金	520,000	510,000
	1年内返済予定の長期借入金	70,294	87,474
	未払金	112,516	361,865
	未払法人税等	2,102	5,515
	賞与引当金	10,130	21,711
	メンテナンス費用引当金	14,899	11,010
	その他	140,834	141,450
	流動負債合計	1,087,960	1,320,129
固定負債			
	社債	100,000	
	長期借入金	84,660	26,656
	その他	73,640	91,156
	固定負債合計	258,300	117,812
	負債合計	1,346,260	1,437,941
純資産の部			
株主資本			
	資本金	616,020	616,020
	資本剰余金	587,500	587,500
	利益剰余金	55,356	54,047
	自己株式	1,700	1,700
	株主資本合計	1,146,463	1,255,867
評価・換算差額等			
	その他有価証券評価差額金	2,748	519
	評価・換算差額等合計	2,748	519
	新株予約権	9,444	6,075
	純資産合計	1,153,158	1,262,462
	負債純資産合計	2,499,419	2,700,404

(2) 四半期連結損益計算書

		(単位:千円)
		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高		3,215,816
売上原価		2,471,938
売上総利益		743,878
販売費及び一般管理費	1	826,441
営業損失()		82,563
営業外収益		
受取手数料		1,766
その他		4,723
営業外収益合計		6,489
営業外費用		
支払利息		11,357
為替差損		13,742
その他		2,676
営業外費用合計		27,775
経常損失()		103,849
特別利益		
貸倒引当金戻入額		9,666
特別利益合計		9,666
特別損失		
固定資産売却損		14,046
特別損失合計		14,046
税金等調整前四半期純損失()		108,229
法人税、住民税及び事業税		1,174
法人税等調整額		-
法人税等合計		1,174
四半期純損失()		109,403

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第3四半期連結累計期間	
(自平成20年4月1日	
至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	108,229
減価償却費	17,616
のれん償却額	22,845
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,666
メンテナンス費用引当金の増減額(は減少)	3,889
その他の引当金の増減額(は減少)	11,581
受取利息	173
支払利息	11,357
株式報酬費用	3,368
社債発行費用	2,009
固定資産売却損	14,046
売上債権の増減額(は増加)	302,990
たな卸資産の増減額(は増加)	19,396
仕入債務の増減額(は減少)	225,849
その他の資産の増減額(は増加)	13,640
長期未払金の増減額(は減少)	15,508
その他の負債の増減額(は減少)	19,982
未払消費税等の増減額(は減少)	4,298
未収消費税等の増減額(は増加)	9,027
小計	<u>32,578</u>
利息の受取額	176
利息の支払額	11,067
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	<u>8,729</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>52,197</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額(は増加)	2,149
有形固定資産の取得による支出	5,819
無形固定資産の取得による支出	180
投資有価証券の取得による支出	12,716
貸付金の回収による収入	889
その他の支出	10,938
その他の収入	572
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>26,044</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	10,000
長期借入金による収入	100,000
長期借入金の返済による支出	59,176
社債の発行による収入	97,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>148,814</u>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	<u>70,571</u>
現金及び現金同等物の期首残高	<u>432,875</u>
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>503,447</u>

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表等規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社グループは、平成19年3月期において34百万円の当期純利益を計上したものの、前連結会計年度236百万円と大幅な当期純損失を計上いたしました。当第3四半期連結会計期間におきましては42百万円の営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間において82百万円の営業損失を計上する結果となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

当第3四半期連結会計期間におきましては、未曾有の景気減速局面において顧客企業の設備投資が来期以降に繰り越され、受注確保が困難な状況において、売上原価の低減、販売費及び一般管理費の削減を行ったものの、計画値を下回っております。

昨年6月に株式会社エネルギーアドバンス(東京ガス㈱100%出資子会社)と業務提携に関する基本合意書を締結し、現在協働で省エネルギー提案を行っております。中期経営計画において、株式会社エネルギーアドバンスとのアライアンスを含め、販売パートナーとの連携の強化による成約率の向上および省エネルギー提案力の強化により、省エネルギー事業(エスコ事業)における売上高を向上させると同時に、当該事業の仕入・外注コストの低減により売上総利益を向上させる計画を遂行しております。また、省エネルギー投資に関しましては、他の設備投資と比較して、需要が高い状況で推移しており、本年4月の省エネルギー法の改正及び省エネルギー施策の導入にかかる減税策の検討等により、来年度へ向け、更なる需要増加が見込めるものと判断しており、中期経営計画の達成を確信しております。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	エスコ 関連事業 (千円)	ファシリティ マネジメント事業 (千円)	ロジスティクスサ ポート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,111,381	1,820,056	284,378	3,215,816		3,215,816
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高						
計	1,111,381	1,820,056	284,378	3,215,816		3,215,816
営業利益又は営業損失 ()	79,310	12,334	9,080	82,563		82,563

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1) エスコ関連事業 : 対象施設のエネルギー削減サービス(エスコ事業)及び導入機器の販売業務
- (2) ファシリティマネジ
メント事業 : 施設の維持保全関連業務
- (3) ロジスティクスサ
ポート事業 : 物流業務支援に関する人材派遣業務

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
売上高	3,042,356
売上原価	2,328,004
売上総利益	714,352
販売費及び一般管理費	849,390
営業損失()	135,038
営業外収益	5,848
1 受取利息	340
2 受取手数料	1,737
3 受取家賃	123
4 その他	3,646
営業外費用	19,081
1 支払利息	12,578
2 為替差損	5,271
3 その他	1,230
経常損失()	148,272
特別利益	12,670
1 貸倒引当金戻入額	12,407
2 固定資産売却損	262
特別損失	16,122
1 固定資産除却損	187
2 減損損失	9,434
3 和解金	6,500
税金等調整前四半期純損失()	151,723
税金費用	2,623
四半期純損失()	154,347

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	151,723
減価償却費	22,143
のれん償却額	22,845
貸倒引当金の減少額()	10,250
メンテナンス費用引当金の減少額()	4,457
その他引当金の減少額()	7,856
受取利息及び受取配当金	340
支払利息	12,578
株式報酬費用	3,429
投資有価証券売却益	-
減損損失	9,434
固定資産売却損	262
固定資産除却損	187
売上債権の減少額	228,529
たな卸資産の減少額	76,328
仕入債務の減少額()	109,502
その他資産の減少額	3,494
長期未払金の増加額	13,256
その他負債の減少額()	12,125
未払消費税等の減少額()	7,355
未収消費税等の増加額()	7,249
小 計	98,066
利息及び配当金の受取額	341
利息の支払額	12,459
法人税等の還付額	1,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,741

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増加額	4
有形固定資産の取得による支出	9,706
有形固定資産の売却による収入	3,000
無形固定資産の取得による支出	8,072
投資有価証券の取得による支出	1,801
貸付金の回収による収入	11,493
その他の投資支出	4,929
その他の投資の回収による収入	916
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	30,000
長期借入金の返済による支出	69,983
配当金の支払額	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,988
現金及び現金同等物の増加額	157,835
現金及び現金同等物の期首残高	693,745
現金及び現金同等物の第3四半期末残高	535,910

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期(平成20年3月期第3四半期)

	エスコ関連事業 (千円)	ファシリティ マネジメント 事業 (千円)	ロジスティクス サポート 事業 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高	554,732	1,959,815	528,185	(378)	3,042,356
営業費用	745,450	1,928,933	503,389	(378)	3,177,395
営業損益	190,717	30,882	24,796	-	135,038

b. 所在地別セグメント情報

前年同四半期(平成20年3月期第3四半期)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しています。

c. 海外売上高

前年同四半期(平成20年3月期第3四半期)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。